

日本は高齢化が進んでいる割には介護サービス受給率（介護サービス受給者 / 当該人口）が高くない。介護サービスは施設サービスと在宅サービスの2区分とする。本稿は第1節で日本について国際比較に適した施設サービス受給者数を推計し、第2節で OECD Health Statistics 2023 を用いて Long-term care (LTC)施設のベッド数及びLTC受給者数の10か国比較を行った。その際、日本のデータは第1節の結果を用いた。第3節では第2節の結果を踏まえて若干の議論を行った。

本稿の結論は次の3点である。

- ・日本は高齢化が進んでいるにもかかわらず、介護サービス受給率が極めて低い。
- ・施設サービス受給者数を補正すれば、日本の介護サービスにおける施設サービスと在宅サービスのバランスは他の国とあまり変わらないように見えるが、日本の介護サービス受給率は日本の高齢化率に見合ったものにはなっていない。
- ・日本独自の施設サービスの定義は国際比較を困難にし、在宅サービス受給者数に関しては日本から OECD にデータが提供されていないことは、介護分野における日本の国際協調にとってマイナスである。

1 日本の介護サービス受給者数・受給率（注1）

65歳以上人口のうち2021年における各種施設の入所者数は表1のとおりである。介護保険法における施設は介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院に限定されており、その入所者数は65歳以上人口の2.6%である。これに認知症高齢者グループホーム、老人福祉施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）に入所している人を加えると、65歳以上の施設入所者数は215万人となり、65歳以上人口の5.9%に相当する（表1の①；注2）。因みに、2020年の国勢調査結果では、65歳以上人口3,533.6万人のうち社会施設の入所者は179.8万人で、65歳以上人口の5.1%と報告されている。

介護サービスを施設サービスと在宅サービスに区分する際、日本では介護施設入所者のみが施設サービス受給者とされているが、ここで国際比較に適した施設サービス受給者数を次のように推計する。介護施設入所者及び介護保険の給付対象である認知症高齢者グループホーム入所者は全員、それ以外の表1の施設入所者はその1/4を施設サービス受給者と仮定すると、施設サービス受給者数は143.9万人（65歳以上人口の4.0%）となる（表1の②）。

介護給付費等実態統計によると、2021年の介護サービス受給者数（要支援を含む）は65歳以上で530.3万人（65歳以上人口の14.6%）、80歳以上では415.3万人（80歳以上人口の34.7%）である。従って、65歳以上人口のうち施設サービスを受けている人が4.0%であれば、在宅サービスを受けている人は10.6%となる（表1）。

表1 65歳以上の施設入所者数及び介護サービス受給者数・受給率：2021年

65歳以上の施設入所者数				介護サービス受給者		
	千人	%	出所		人数(千人)	受給率(%)
介護老人福祉施設(特養)	559.5			65歳以上		
介護老人保健施設	329.0			施設 (I)	1,438.9	4.0
介護療養型医療施設	11.4		a	在宅 (H)	3,864.4	10.6
介護医療院	35.8			計	5,303.3	14.6
介護施設入所者計	935.7	2.6		80歳以上		
認知症高齢者グループホーム	265.1		b	施設 (I)	1,196.2	10.0
老人福祉施設 (養護・軽費)	142.0		c	在宅 (H)	2,956.5	24.7
有料老人ホーム	540.0		c	計	4,152.7	34.7
サービス付き高齢者向け住宅	270.2		d			
施設入所者計	2,153.0	5.9				
施設サービス受給者(Iの推計)	1,438.9	4.0				

注1：%は65歳以上人口に占める割合。

注2：サービス付き高齢者向け住宅は入所者数ではなく、2021年9月の登録戸数である。

注3：80歳以上の施設サービス受給率は表2の日本のデータを用いて計算した。

出所：a 介護サービス施設・事業所調査、b 介護給付費等実態統計、c 社会福祉施設等調査、

d サービス付き高齢者向け住宅の最新動向（2022年8月）

2 LTC 施設のベッド数及びLTC 受給者数の10 国比較（注3）

表2は2021年における先進10か国のLTC施設のベッド数とLTC受給者数を示したものである(注4)。LTC施設は入所者に介護サービスを提供する施設で、LTC受給者はLTC施設で介護サービスを受ける人(I=施設サービス受給者)と自宅で介護サービスを受ける人(H=在宅サービス受給者)に区分される(注5)。65歳以上人口1,000人当たりLTC施設のベッド数はオランダ(74)が最も多く、次いでスウェーデン(64)、ドイツ(54)と続き、日本とアメリカは20台で最も少なかった。

65歳以上人口を対象にLTC受給者数が人口に占める割合をみると、施設サービスではオーストラリアの5.6%が最も高く、日本を含む5か国が4%程で続き、アメリカの1.7%が最も低かった。在宅サービスではドイツの16.6%が最も高く、フランスの5.6%が最も低い。80歳以上人口についてみると、施設サービスではオーストラリアの17.8%が最も高く、アメリカの4.3%が最も低かった。在宅サービスではドイツの34.2%が最も高く、アメリカの16.0%が最も低かった(フランスはデータ欠損)。

図1は10か国のLTC施設のベッド数を横軸に、65歳以上の施設サービス受給者数を縦軸にとって散布図を描いたものである(いずれも65歳以上人口に対する割合)。図中の対角線から下に離れている程、施設のベッド数より施設サービス受給者数が少ないことを意味している。日本はLTC施設のベッド数が10か国の中で最も少なく(前述のように、LTC施設を限定しているため)、日本とオーストラリアは対角線の上に位置しているためLTC施設のベッド数以上に施設サービス受給者がいる状況であることがわかる。反対に、オランダやスウェーデンではLTC施設に入所したければいつでも入れる状況であることを示している。

表2 LTC施設のベッド数及びLTC受給者数の10か国比較：2021年

(人数の単位：千人)

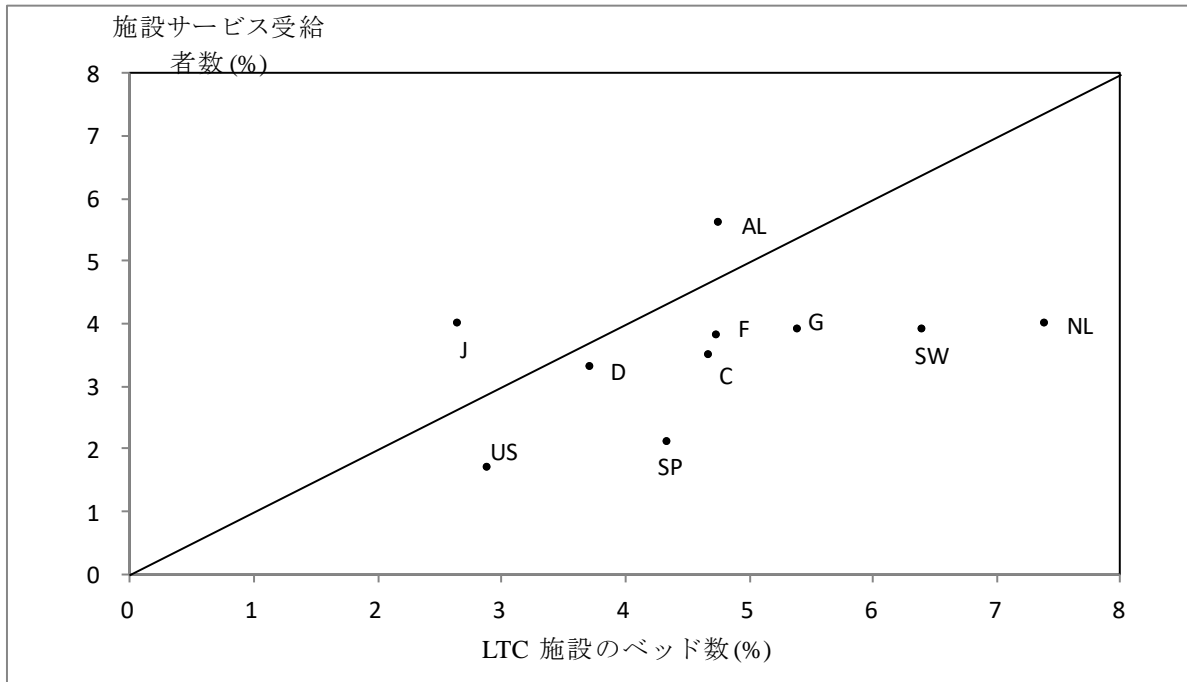
		AL	C	D	F	G	J	NL	SP	SW	US		
LTC施設													
ベッド数(1,000)		206.1	331.0	43.7	664.2	984.7	958.3	255.5	407.1	133.4	1,614.5		
比率		47.6	46.7	37.1	47.4	53.9	26.5	73.9	43.4	63.9	28.9		
		AL	C	D	F	G	J	NL	SP	SW	US		
			21/16					表1	2020		20/17		
LTC受給者													
65+	I	人数	242.0	249.8	38.6	535.8	721.6	959.7	1,438.9	135.3	195.3	82.2	926.8
		割合(%)	5.6	3.5	3.3	3.8	3.9	2.7	4.0	4.0	2.1	3.9	1.7
	H	人数	366.7	514.8	129.0	789.8	3,039.9		3,864.4	262.2	967.5	246.8	4,083.0
		割合(%)	8.5	8.7	11.0	5.6	16.6		10.6	7.7	10.3	11.8	8.0
80+	I	人数	192.0	187.8	27.4		552.1	817.3	1196.2	96.1	152.0	59.7	527.4
		割合(%)	17.8	11.0	9.7		9.3	6.8	10.0	11.7	5.3	11.0	4.3
	H	人数	228.4	266.2	80.3		2,027.7		2,956.5	168.0	719.6	155.3	1,986.6
		割合(%)	21.2	17.6	28.5		34.2		24.7	20.4	25.0	28.6	16.0

注1：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, US=アメリカ。

注2：LTC施設の「比率」は65歳以上人口1,000人当たりのベッド数。

注3：I=institutions other than hospitals, H=at Home；割合はLTC受給者の当該人口に占める割合。

出所：OECD (2023) Health Statistics 2023.

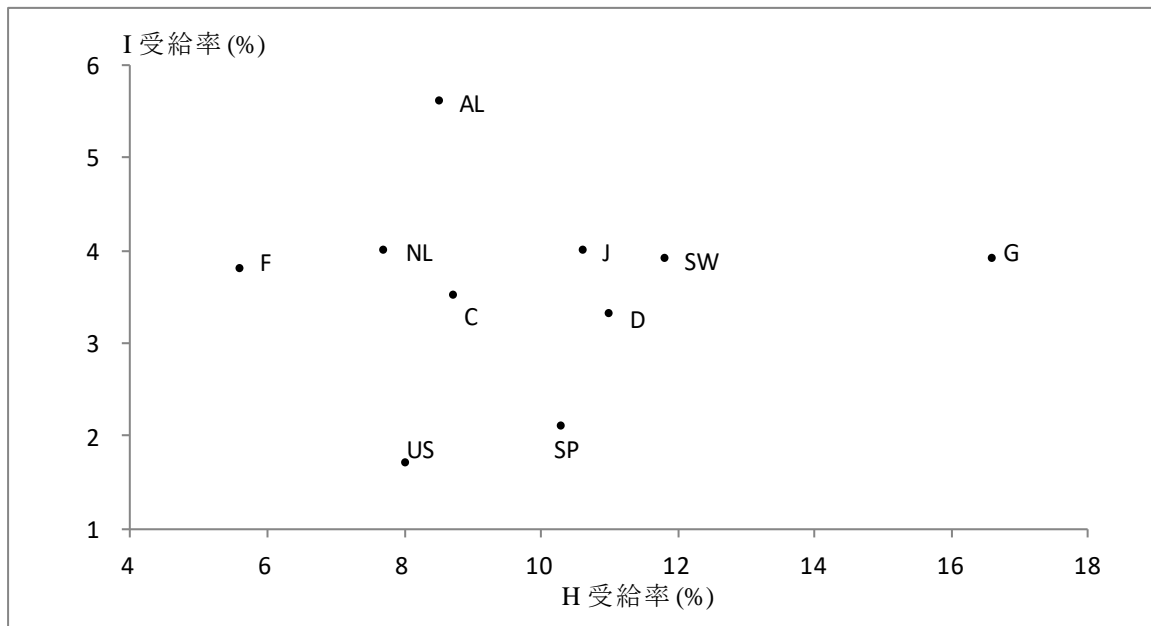


注：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, US=アメリカ。

出所：表2

図1 LTC施設のベッド数と65歳以上の施設サービス受給者数の10か国比較：いずれも65歳以上人口に対する割合(%)、2021年

図2は10か国の65歳以上のLTC受給者に関して、在宅サービス(H)受給率を横軸に、施設サービス(I)受給率を縦軸にとって散布図を描いたものである(いずれも65歳以上人口に対する割合)。この図からアメリカやスペインの施設サービス受給率は特に低く、ドイツの在宅サービス受給率が特に高いことが分かる。日本の介護サービス受給率は施設サービス・在宅サービスともに10か国の中で中位に位置しているように見える。ところが、10か国の高齢化の進展度合いは著しく異なっている。

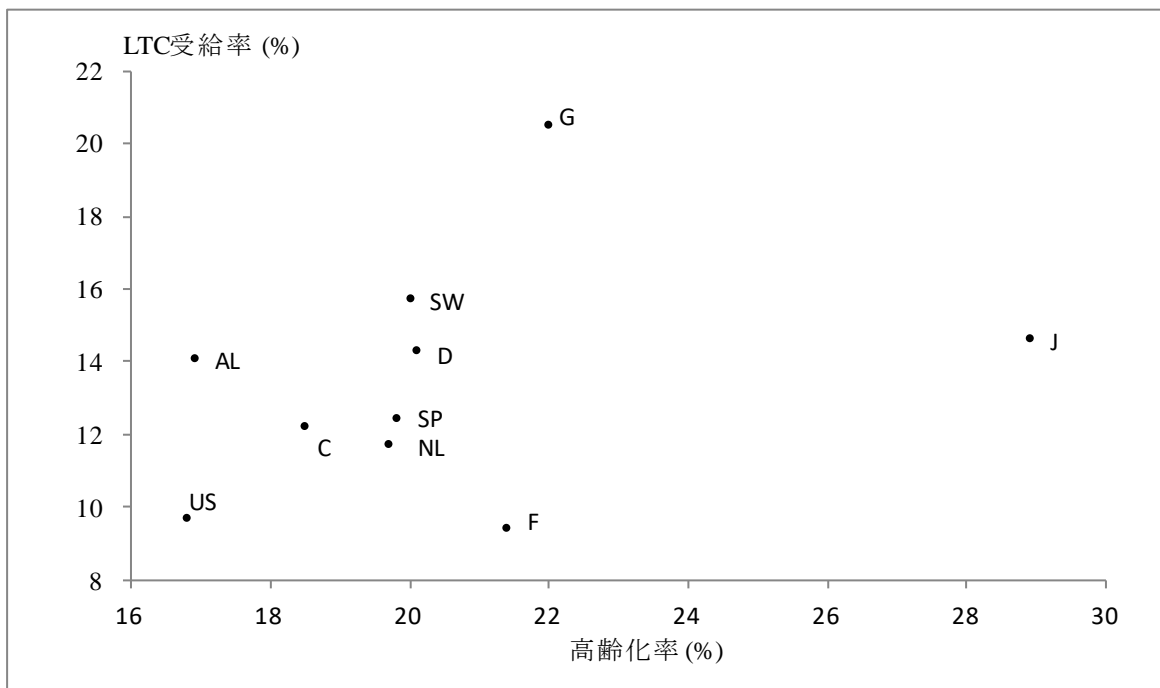


注：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, US=アメリカ。

出所：表2

図2 10か国における65歳以上のHとIの受給率：65歳以上人口に対する割合(%)、2021年

図3は10か国の高齢化率(65歳以上人口の総人口に占める割合)を横軸に、65歳以上の介護サービス受給率(施設と在宅の合計)を縦軸にとって散布図を描いたものである。オーストラリア・フランス・日本を除いた7か国では、高齢化率とLTC受給率には強い相関関係が見られる。日本は高齢化率が抜きん出て高いにもかかわらず、LTC受給率は高齢化率20%の国と同程度であり、この図では日本は明らかに特異点となっている。



注：AL=オーストラリア、C=カナダ、D=デンマーク、F=フランス、G=ドイツ、J=日本、NL=オランダ、SP=スペイン、SW=スウェーデン、US=アメリカ。

出所：表2

図3 10か国における高齢化率と65歳以上人口に対するLTC受給率(%)：2021年

3 議論

日本の介護保険法における介護施設入所者数は65歳以上人口の2.6%であるが、これに特定施設などで介護サービスを受けている人を加えると、本稿の推計では施設サービス受給者数は65歳以上人口の4.0%となった。2021年の介護サービス受給者（要支援を含む）は65歳以上で人口の14.6%であるから、在宅サービスを受けている人は65歳以上人口の10.6%となる。

表2によると、先進各国は65歳以上人口の10～15%程度（80歳以上では20～40%程）が介護サービスを受けている。一般に高齢化率と介護サービス受給率には強い相関が見られ、日本は高齢化率が抜きん出て高いにもかかわらず介護サービス受給率は高齢化率20%の国と同程度であり（図3）、日本の高齢化の現状に見合った介護サービス受給率になっていないことが懸念される。つまり、介護サービスを必要としている高齢者に十分なサービスが届けられていないことが懸念される（府川、2023）。

表2に示されているように、日本の施設サービス受給者数は介護保険法における施設の入所者数がOECDに報告され、その受給率はアメリカやスペインよりは大きいものの、他の7か国と比べて相当低い。このような日本独自の施設サービスの定義は有意義な国際比較を困難にしている。また、在宅サービス受給者数に関しては日本からOECDにデータが提供されていない。現にOECD(2021)にはLTCサービスへのアクセスに関して「2019年にOECD諸国の平均では65歳以上人口の10.7%が自宅又はLTC施設で介護サービスを受けているが、受給率はイスラエル(23.1%)やスイス(23.4%)では20%以上であるのに対して、カナダ(3.8%)、アイルランド(3.2%)、日本(2.6%)、ポルトガル(1.9%)、ポーラ

ンド(0.8%)では5%未満である。」と記述されており、日本がまるで介護サービスの提供で大きく立ち遅れているかのような間違っただけの印象を与えている。

人口の高齢化で日本は世界のフロント・ランナーであり、介護や認知症の分野で日本から発信されるエビデンスは世界にとって有益なはずであるが、足元の基礎統計における日本のこのような状況は日本に対する期待に水を差すものであり、日本が果たせる国際貢献を大きく制約するものである。

いつの時代にも、介護サービスを有効利用し、高齢者が要介護にならないように予防システムを構築して、高齢者の要介護率を将来に向けて低下させていくことが求められる。年齢の上昇とともに要介護率が高まることは避けられないが、国民一人ひとりの要介護にならない生活習慣が望まれ、制度にそのような努力を支援するインセンティブを付与することが重要である（府川、2020）。

（注1）本節は府川（2022）の2(2)を改訂したものである。

（注2）サ高住は入所者数ではなく、登録戸数である。

（注3）本節は府川（2022）の2(1)を改訂したものである。

（注4）比較対象とした国はオーストラリア、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、スウェーデン、アメリカである。イタリアとイギリスは多くのデータが欠損していたので、比較対象から除外した。

（注5）療養病床にいる人はIには含まれない。

文献

府川哲夫（2020）要介護率の動向と日独比較. 生存科学 Vol.30-2.

府川哲夫（2022）療養病床及びLTC施設入所者の12か国比較. in（福祉未来研究所 編）「療養病床に関する研究」報告書（2022.4）

府川哲夫（2023）介護サービス受給率の動向. IFW DP シリーズ 2023-3.

OECD（2021）Health at a Glance 2021.

OECD（2023）OECD Health Statistics 2023.